

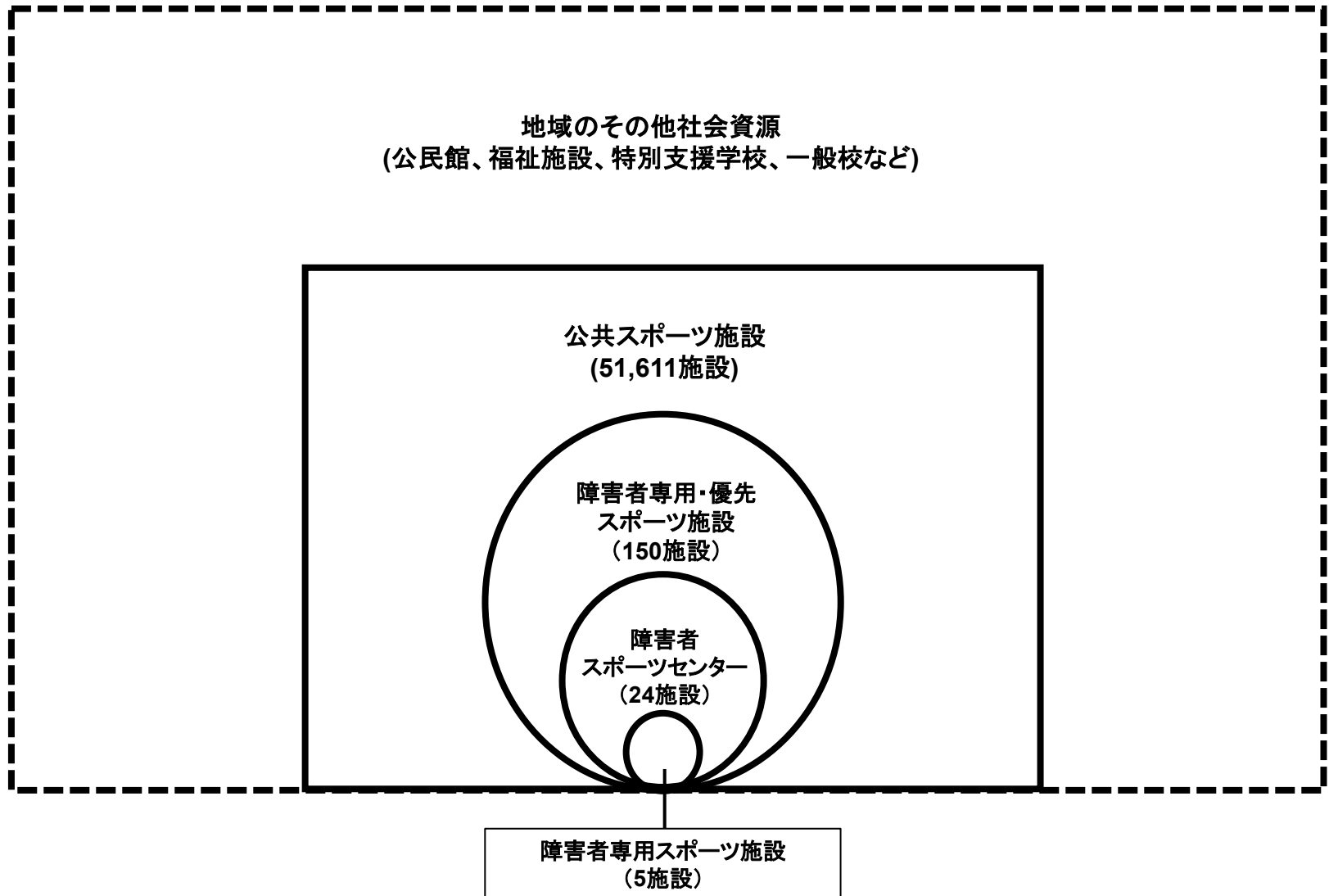
東京都における 障害者スポーツ施設運営に 関する研究

【東京都障害者スポーツ協会との共同研究】

笹川スポーツ財団
小淵和也

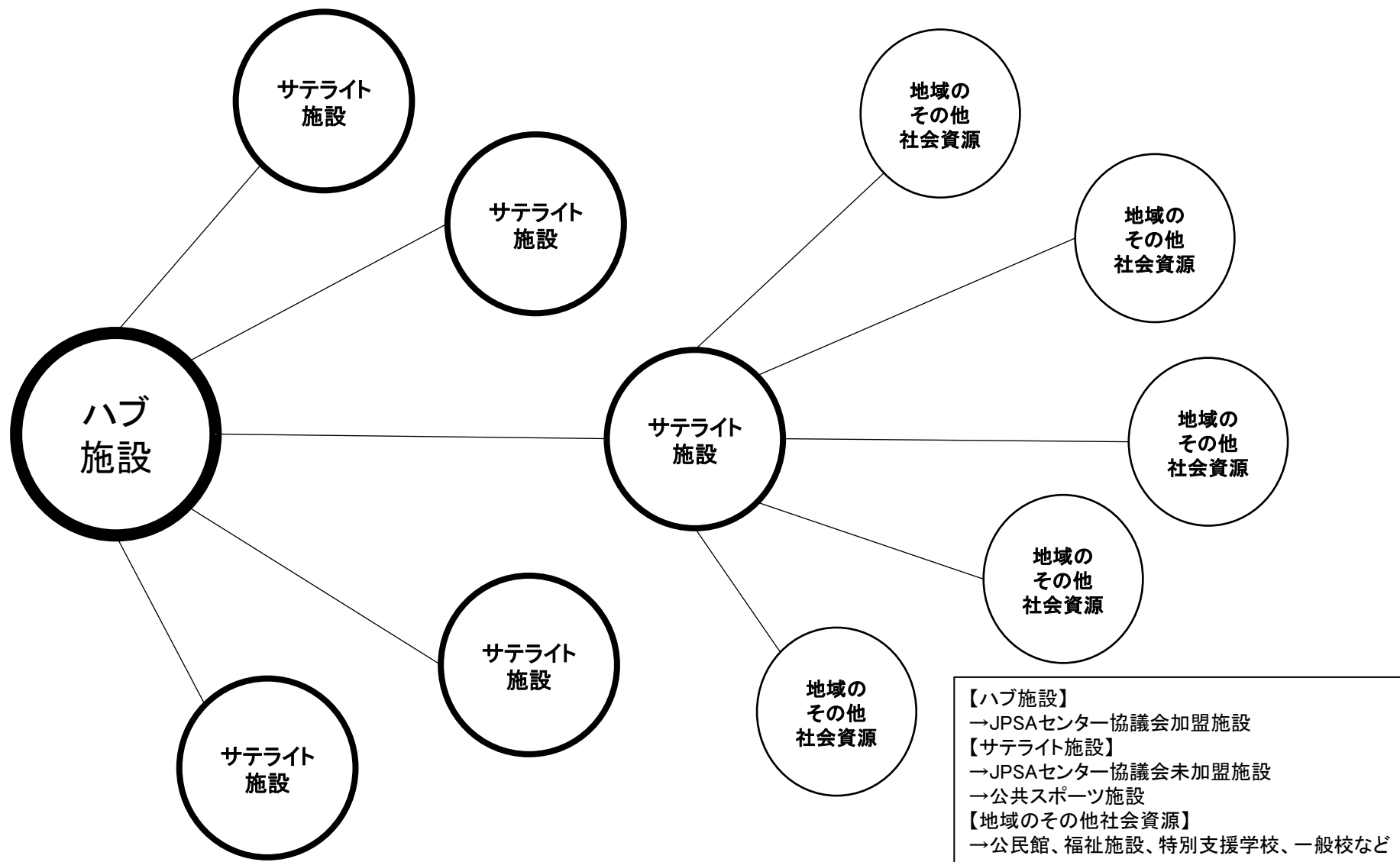
用語の定義

障害者が利用できる地域の社会資源(スポーツ施設含む)の概要



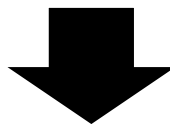
研究背景

ハブ施設、サテライト施設、既存の社会資源と地域との関係



SSF「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究2021」(2022)

東京都内の施設における事例研究を実施

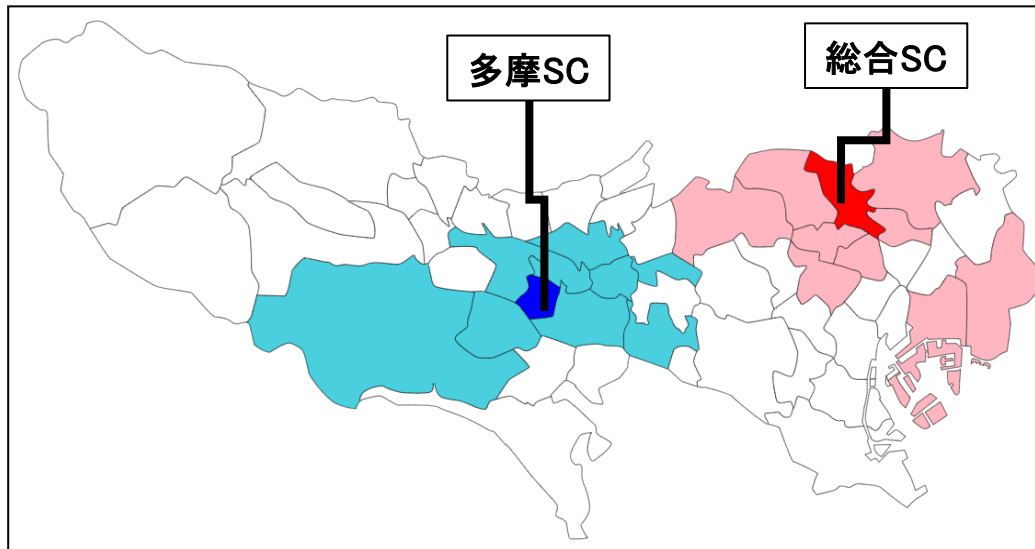


東京都障害者スポーツ協会との共同研究

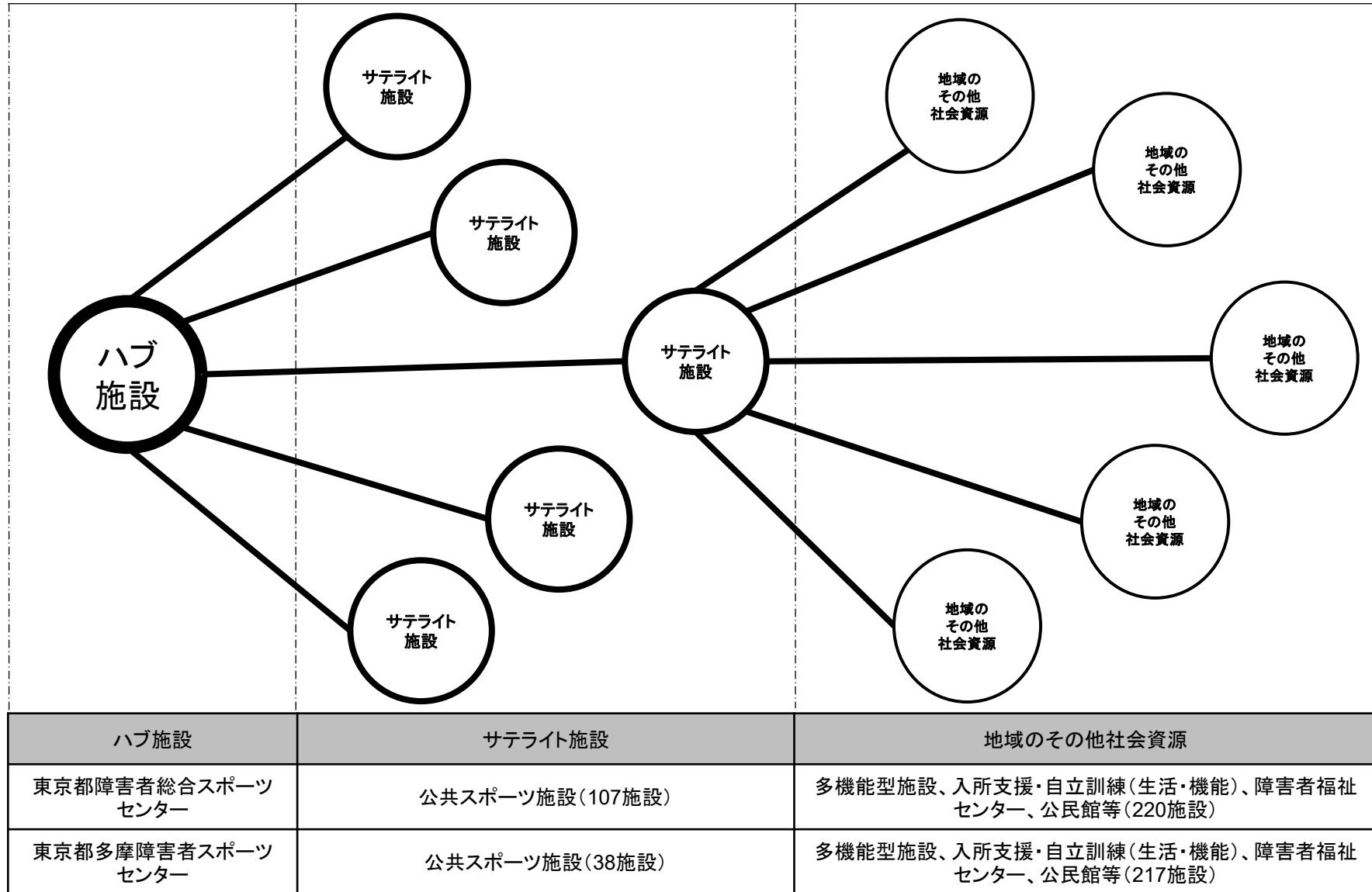
【東京都障害者スポーツ協会】

東京都障害者総合スポーツセンター(総合SC)と東京都多摩障害者スポーツセンター(多摩SC)の2施設を指定管理者として運営している。

※現在は、東京都パラスポーツトレーニングセンターの指定管理者でもある。



東京都内のハブ施設・サテライト施設・地域のその他社会資源のネットワーク図



研究結果

1. 東京都内のサテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズ調査
2. 障害者専用スポーツ施設のあり方
3. 障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方

1. 東京都内のサテライト施設、 地域のその他社会資源の 潜在的ニーズ調査

【施設(ハード面)】

○サテライト施設

約4割の施設が「トレーニング室」「体育館・体育室」「プール」「グラウンド」「テニスコート」のいずれかを設置

○地域のその他社会資源

運動・スポーツ関連の付帯施設はほとんどなく、「体育館・体育室」が約1割。

	合計			サテライト施設			地域のその他社会資源		
	N	施設あり	%	N	施設あり	%	N	施設あり	%
体育館・体育室	158	37	23.4	65	29	44.6	90	8	8.9
小体育館・小体育室	155	13	8.4	63	12	19.0	89	1	1.1
トレーニング室	157	35	22.3	64	29	45.3	90	6	6.7
グラウンド	158	27	17.1	64	25	39.1	91	2	2.2
プール	159	28	17.6	65	26	40.0	91	2	2.2
卓球室	155	7	4.5	62	7	11.3	90	0	0.0
テニスコート	158	25	15.8	64	25	39.1	91	0	0.0

【施設(ソフト面)】

日本パラスポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員」の資格保有者のいる施設の割合は、サテライト施設、地域のその他社会資源あわせて16.3%
→8割以上の施設で障害者スポーツ指導に関する有資格者が不在

	N	有資格者あり		有資格者なし	
		N	%	N	%
日本パラスポーツ協会公認 初級障がい者スポーツ指導員	166	27	16.3	139	83.7
日本パラスポーツ協会公認 中級障がい者スポーツ指導員	153	4	2.6	149	97.4
日本パラスポーツ協会公認 上級障がい者スポーツ指導員	152	1	0.7	151	99.3
日本パラスポーツ協会公認 スポーツコーチ	151	0	0.0	151	100.0
日本パラスポーツ協会公認 スポーツトレーナー	151	0	0.0	151	100.0
日本レクリエーション協会公認 福祉レクワーカー	153	2	1.3	151	98.7
日本スポーツ協会公認 スポーツ指導者	154	6	3.9	148	96.1
その他	42	7	16.7	35	83.3

【障害者の利用状況】

○サテライト施設

「障害者の利用があり、利用者数を把握している」のは約2割

○地域のその他社会資源

「障害者の利用があり、利用者数を把握している」のは約6割

	合計 (N=175)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=101)	
	N	%	N	%	N	%
障害者の利用があり、利用者数を把握している	75	42.9	16	22.5	58	57.4
障害者の利用はあるが、利用者数は把握していない	81	46.3	43	60.6	37	36.6
障害者の利用はない	6	3.4	4	5.6	2	2.0
障害者の利用を把握していない	13	7.4	8	11.3	4	4.0

【実施種目】

○サテライト施設

水泳、水中運動、卓球、ボッチャ、車いすバスケットボール

○地域のその他社会資源

散歩(ぶらぶら歩き)、体操(軽い体操、ラジオ体操)、健康体操、ヨガ、ボッチャ、ウォーキングなどが上位

	合計 (N=180)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=106)	
	実施している	%	実施している	%	実施している	%
散歩(ぶらぶら歩き)	45	25.0	8	11.3	37	34.9
ウォーキング	24	13.3	7	9.9	17	16.0
ノルディックウォーキング	2	1.1	2	2.8	0	0.0
卓球	29	16.1	15	21.1	14	13.2
卓球バレー	2	1.1	1	1.4	1	0.9
ボッチャ	31	17.2	14	19.7	17	16.0
健康体操・健康ヨガ	24	13.3	6	8.5	18	17.0
水泳	28	15.6	25	35.2	3	2.8
水中運動	22	12.2	20	28.2	2	1.9
軽スポーツ	13	7.2	8	11.3	5	4.7
バドミントン	17	9.4	8	11.3	9	8.5
アーチェリー	4	2.2	4	5.6	0	0.0
グラウンド・ゴルフ	6	3.3	4	5.6	2	1.9
バスケットボール	6	3.3	6	8.5	0	0.0
車いすバスケットボール	10	5.6	10	14.1	0	0.0
体操(軽い体操・ラジオ体操など)	39	21.7	8	11.3	31	29.2
ジュニア・親子体操	4	2.2	3	4.2	1	0.9
サッカー	5	2.8	4	5.6	1	0.9
ブラインドサッカー	2	1.1	2	2.8	0	0.0
陸上	4	2.2	4	5.6	0	0.0
テニス	7	3.9	6	8.5	1	0.9
車いすテニス	3	1.7	3	4.2	0	0.0

【実施事業】

○サテライト施設

運動スポーツ教室は約7割、スポーツ大会・イベントは約半数、巡回運動・スポーツ教室はほとんど実施していなかった

○地域のその他社会資源

運動スポーツ教室は約2割、スポーツ大会・イベントは約1数、巡回運動・スポーツ教室はほとんど実施していなかった

	合計 (N=180)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=106)	
	N	%	N	%	N	%
運動スポーツ教室	74	41.1	53	74.6	21	19.8
スポーツ大会・イベント	50	27.8	37	52.1	13	12.3
巡回運動・スポーツ教室	6	3.3	2	2.8	4	3.8
実施していない	83	46.1	13	18.3	67	63.2

2. 障害者専用スポーツ施設のあり方

障害者専用スポーツ施設のあり方を5項目に定義した。

- ① 障害の種類・程度、利用の目的などに応じてスポーツができる**設備・用具**がある。
- ② 障害の種類・程度、利用の目的などに応じて日常的にスポーツ支援・指導ができる**専門職**がいる。
- ③ 多様な活動機会を通じて、**ささえる人材**の育成・養成・実践の場を提供する。
- ④ 障害の種類・程度・利用の目的などに応じた個別相談・インタビュー、スポーツ教室、大会など**多様なプログラム**を実施する。
- ⑤ 関係機関・団体と連携・協働し、地域における**ネットワーク構築**の主体的な役割を担い、スポーツ環境を整備する。

3. 障害者専用スポーツ施設における 専門職のあり方

障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方として、専門職が備えるべき能力を3つにまとめた。

①支援力・指導力

→障害の種類・程度、利用の目的などを問わず、一人ひとりに向き合いスポーツ支援・指導ができる。

②想像力・創造力

→各施設や場所の特色を理解し、障害者のスポーツ環境を整えることができる。

③発信力・調整力・情報収集力

→障害者スポーツに関する情報を発信し、地域の関係機関・団体をつなげることができる。

提言

SSFでは、2010年以来、障害者が身近な地域でスポーツに親しめる社会の実現のためには、障害者スポーツの専門性の高い施設とその他の施設とのネットワーク化・連携を促進する必要があると提言してきた。
ここでは、スポーツ施設を以下の3つに分類した。

1) ハブ施設:

都道府県単位で障害者スポーツの拠点(ハブ)として機能する障害者スポーツセンター

① 障害者のスポーツの場のコーディネートや質の高い指導ができる人材がいる障害者専用・優先スポーツ施設⇒日本パラスポーツ協会「障がい者スポーツセンター協議会」加盟施設(24施設)

2) サテライト施設:

都道府県・市町村単位で障害者の日常的なスポーツ活動の場となる施設

② ①を除く障害者専用・優先スポーツ施設

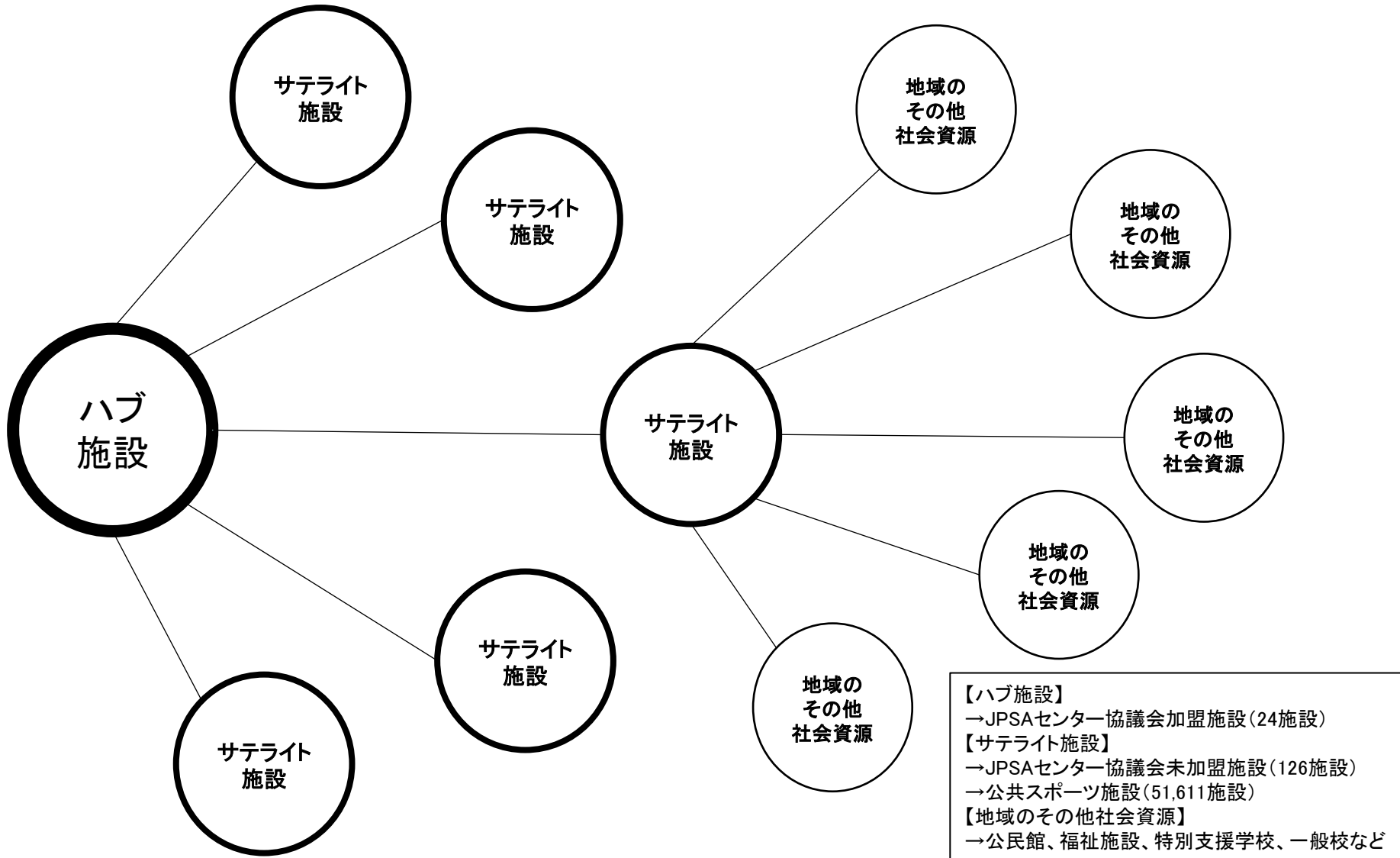
③ ①と②を除く公共スポーツ施設

3) 地域のその他社会資源:

ハブ・サテライト施設以外で、障害者のスポーツの場となる施設

④ 公民館、福祉施設、特別支援学校・一般校

ハブ施設・サテライト施設・地域のその他社会資源とのネットワーク化のイメージ(再掲)



施設に求められる障害者のスポーツ推進事業

1. 「運動・スポーツ相談」事業

障害者が運動・スポーツを新たに始めたい・再開したい時、障害の種類や程度と本人のニーズを踏まえて、適した種目や活動を紹介する機能

2. 「スポーツ教室」事業

種目別、レベル別、障害種別など、目的や対象に合わせて実施されるスポーツ教室

3. 「クラブ・サークル活動支援」事業

障害者やその家族からなる種目別、障害種別のクラブやサークル

4. 「イベント(大会・体験会等)」事業

障害者の種目別競技大会や障害のある人とない人が競い合う交流大会、障害者スポーツの体験会など

5. 「講習会・研修会」事業

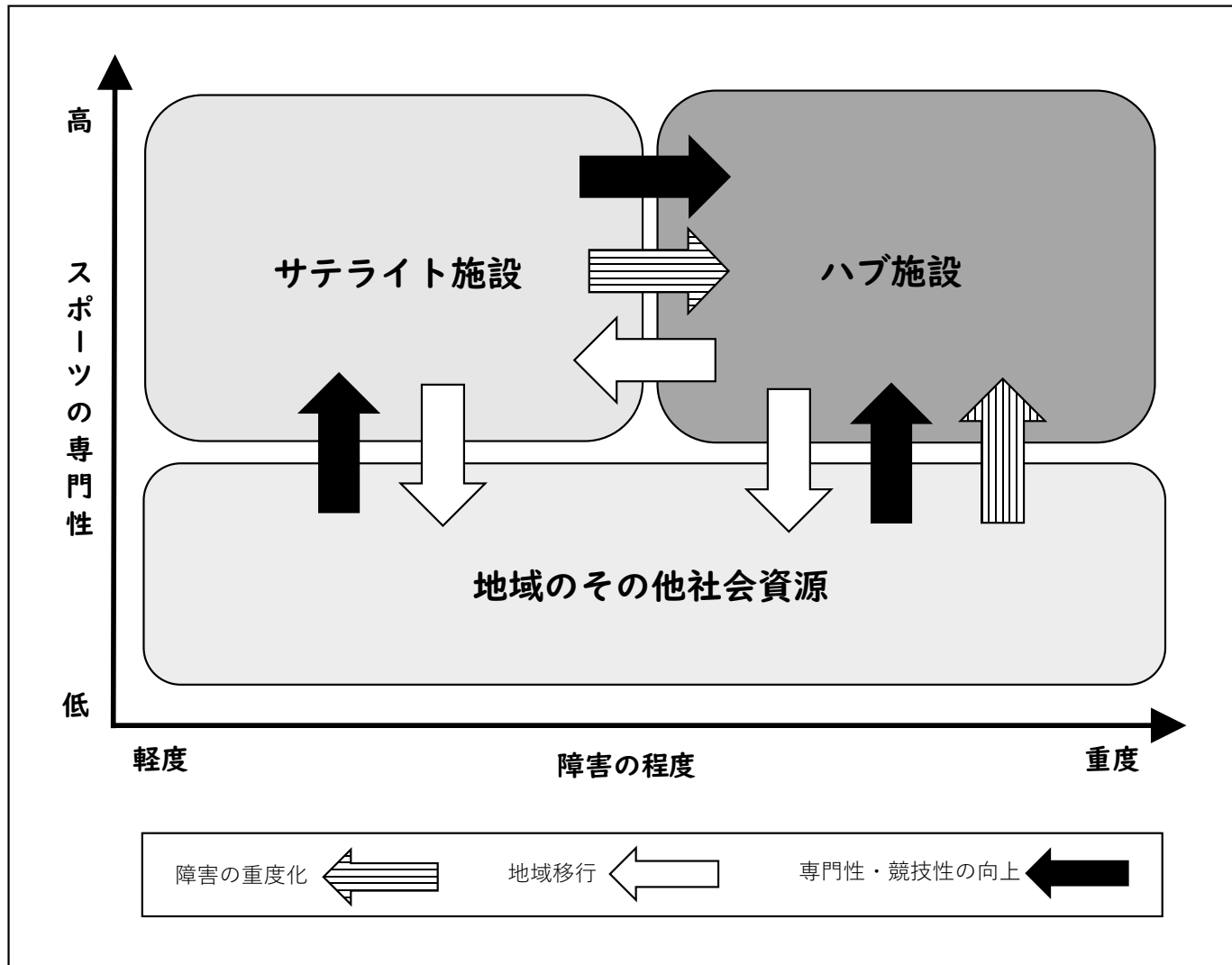
障害者のスポーツをささえる人材の育成を目的とした講習会・研修会

施設の役割別に求められる障害者のスポーツ推進事業

	【ハブ施設】 障害者スポーツセンター	【サテライト施設】 障害者優先スポーツ施設 公共スポーツ施設	【地域のその他社会資源】 公民館、福祉施設、 特別支援学校、一般校等
1. 「運動・スポーツ相談」事業	◎	○	○
	医師・理学療法士等による スポーツ医事相談、運動相談など	ハブ施設からの助言	ハブ施設からの助言
2. 「スポーツ教室」事業	◎	○	○
	種目別教室、 初・中・上級向け教室、 重度障害者向け教室、 出前教室等	種目別教室、 初心者向け教室、 障害の有無に関わらず参加できる 運動・スポーツ教室	種目別教室、 初心者向け教室、 障害の有無に関わらず参加できる 運動・スポーツ教室
3. 「クラブ・サークル活動支援」事業	◎	○	○
	サークル設立支援、 サークルの地域移行 (サテライト施設等利用) 支援	サークル設立支援 (教室参加者への働きかけ)	サークル設立支援 (教室参加者への働きかけ)
4. 「イベント（大会・体験会等）」事業	◎	○	
	大会・イベント・体験会の主催、 参加者の施設定期利用の促進	大会・イベント・体験会の 主催・共催、 参加者の施設定期利用の促進	
5. 「講習会・研修会」事業	◎	○	
	指導者の養成講習会、 フォローアップ講習会、 リ・スタート研修会、 指導補助・教室運営補助、 人材育成の研修会	指導者の養成講習会、 指導補助・教室運営補助、 人材育成の研修会	

◎必須要件 ○任意要件

施設ネットワークによる障害者のスポーツ活動の多様化



【本研究で伝えなかったこと】

1. 障害者専用スポーツ施設の定義
2. 障害者専用スポーツ施設における専門職の定義
3. 施設ネットワークの重要性
4. トランジションによる多様化への対応

ご清聴ありがとうございました。